

公益財団法人いわて産業振興センター中期経営計画（2023～2026）

I 総論

1 策定の趣旨

「中期経営計画（2023～2026）」（以下「計画」という。）は、岩手県の「県出資等法人指導監督要綱（平成16年全部改正）」に基づき策定するものです。

計画は、公益財団法人いわて産業振興センター（以下「センター」という。）をめぐる、近年の環境変化やこれまでの運営の評価などを踏まえ、センターの中期運営方針として策定します。

また、計画は、その推進状況について毎年度行われる岩手県の所管部局からの運営評価に基づき、センターが質の高いサービスを効率的に提供し、健全に運営されるよう、運営の改善を図っていくためのものとして策定するものです。

2 計画期間

計画は、令和5（2023）年度から令和8（2026）年度までの4箇年の計画とします。

3 経営理念

センターは、職員個々の現場力・創造力を磨き、チームワークによる組織力を高めながら定款に定める設置目的である「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に一層寄与する」ことを経営理念として運営していきます。

（注記）

センターにおける「現場力」とは、企業活動の現場に赴き、企業を知り、企業に寄り添い、企業の立場に立って支援していく力を言います。

4 法人を取り巻く環境の変化

（1）外部環境分析

ア ものづくり産業の集積の加速化と人材ニーズの急増

<機会>

本県のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を核とした集積が一層加速化し、グローバル拠点化が進んでおり、中核的企業と県内企業との取引拡大やサプライチェーン（供給網）への新規参入が期待されます。

<脅威>

自動車の電動化への対応や半導体の安定供給体制の構築など、社会経済環境の変化に対応した産業集積と高度化の取組がより一層求められています。

また、産業集積の進展や人口の減少等に伴い、自動車・半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増しており、人材の育成・確保・定着が課題となっています。

イ 企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

<機会>

県内ものづくり企業では、デジタル技術の導入やデータの利活用など、生産性向上や高付加価値化の取組が着実に進んでいます。

また、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れへの県内企業による積極的な対応が期待されています。

<脅威>

人口減少と少子高齢化の進行による人手不足が顕在化しており、県内中小企業の競争力強化のためにも、生産性や付加価値を高めることが重要な課題となっています。

また、企業の成長を担う人材の育成や確保に向けた取組を支援する必要があります。

ウ 岩手発のイノベーションの推進

<機会>

産学官の連携により、科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けた取組が着実に進んでいます。

また、ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発や新製品開発が進められており、本県におけるヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成が期待されます。

<脅威>

イノベーションの創出に向けて、競争力のある技術や製品につながる研究開発機能の強化や、本県の多様な資源と技術を生かしたオリジナリティの高い研究シーズの活用を促進する必要があります。

また、I L Cを核とした国際研究拠点の形成を見据え、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上などへの支援が求められています。

エ 災害や感染症など様々なリスクへの対応

<機会>

東日本大震災津波や新型コロナの経験を踏まえて、様々なリスクに対応できるよう、よろず支援拠点の相談体制の充実やセンターによる伴走型の支援への県内中小企業者等からのニーズが高まっています。

<脅威>

東日本大震災津波による被災事業者を含む県内の多くの中小企業が、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより、経営に大きな影響を受けており、事業の継続、その先の成長に向けて、課題解決を支援する必要があります。

オ 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

<機会>

地場産業の販路拡大に向けて、コロナ禍を契機とした消費者のライフスタイルや消費行動

の変化に対応した商品開発、渡航や対面に限定されないオンライン、海外事務所等の多様な手法の活用による情報発信、商談、販路開拓等の機会拡大が期待されています。

<脅威>

食産業や伝統工芸、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していく必要があります。

また、国内市場の縮小、グローバル経済の進展等を背景に、県内事業者の海外市場への展開が重要な課題となっています。

(2) 内部環境分析

<強み>

ア 現場力や機動力、対応力への期待の高まり

東日本大震災津波による被災企業の復興支援や、新型コロナによる影響を受けた企業の課題解決などに、県内企業の状況等に応じた的確に対応してきており、センターの現場力や機動力、対応力に対する期待が一層高まっています。

イ 外部専門人材の積極的活用

加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに対応するため、大学教授や大手メーカーOBなどの外部専門人材を積極的に活用しており、県内企業の様々なニーズに対応できる体制となっています。

ウ 商品開発から販路開拓、設備導入等まで総合的な支援が可能

センターは、経営相談、商品開発、販路開拓、設備導入、産業人材確保、取引支援など総合的な支援機能を有しており、企業の経営課題や成長段階に応じた様々な支援を組み合わせ、一貫した支援ができる強みを持っています。

<弱み>

エ 低金利等による自主財源の減少

岩手県からの補助金や事業受託費が、減少傾向にあるとともに、自主財源である財産運用益や設備貸与収入も、減少していることから、センターの事業運営費の財源確保が課題となっています。

オ マネジメント力の向上

DX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進など企業ニーズが多様化・高度化しており、職員の支援スキルを高めていくことに加え、チームで対応する組織力を強化することが求められており、中堅以上の職員のマネジメント力の向上が課題となっています。

カ 業務の効率化と働きやすい職場づくり

県等から受託している事業は多岐にわたっており、事業量が高止まりしている状況ですが、県内企業を取り巻く新たな課題に対応していくためにも、事業の重点化や見直し、業務の効率化を一層図る必要があります。

また、職員の能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいくことが求められています。

5 前計画の実績と評価

(1) 経営目標の達成状況

前計画に係る「令和4年度岩手県出資等法人運営評価レポート」では、経営目標の達成状況は、事業目標では15目標中達成が13目標（達成率86.7%）、経営改善目標では7目標中達成が6目標（達成率85.7%）となりました。

事業目標では、人材確保支援企業数（達成率56.7%）、希望ファンド事業化率（達成率97.5%）の2項目が未達成となり、コロナ禍により、計画していた人材育成研修を中止したことなどが影響しました。

経営改善目標では、職員満足度（達成率98.5%）が未達成となりました。

○経営目標達成状況

区分	目標数	達成数	達成率	未達成項目
事業目標	15	13	86.7%	人材確保支援企業数 希望ファンド事業化率
経営改善目標	7	6	85.7%	職員満足度

(2) 所管部局の評価

ア 岩手県施策と法人との連携・協働

当法人は、県、市町村、その他の関係機関等と連携し、県内の中小企業等に対して総合的に支援することで本県の産業振興に寄与しています。また、事業目標については、「いわて県民計画（2019～2028）」における中小企業振興関連の具体的推進方策等を踏まえる形で内容や目標値が設定されており適当です。

設備貸与事業や、基金運用益を基に実施する貸付事業、助成事業のほか、相談支援、販路開拓事業など、人的資源やこれまでに蓄積されてきたノウハウの面において、これらの支援事業を担える団体は当法人のほかに県内に存在しておらず、代替性はありません。

イ 自律的マネジメントの促進

業務の積み重ねとともに、職員の能力向上を目的に各種研修への参加を促進し計画的な人材育成に取り組んでおり、技術やノウハウの蓄積が図られています。加えて、職員満足度調査や個別面談を定期的に行うことで職場環境改善に取り組んでおり、これらを基に中小企業等に対する総合的支援を行う組織として機能するようマネジメントの確立に努めています。

倫理規定、コンプライアンスマニュアル等リスク管理に必要な諸規定を適切に備えるとともに、定期的な内部監査や職員研修の実施などにより実務的にも適切に対応しています。

ウ 健全経営の維持・確保

財務面での目標に加え、外部環境の把握及び内部環境の改善に関する目標を設定しており、

法人の安定的な運営に資する目標となっています。

中小企業の振興等、本来的に県として実施すべき重要な施策の実行部隊として多くの業務を当法人が担っており、その役割は非常に大きい。このため、法人の安定的な運営を支援する観点から、県は、運営費補助、県職員の派遣等直接的な支援のほか、設備貸与資金の貸付等財政的な支援を行っており、今後も関与する必要があります。

なお、中長期的には、安定的な運営に向けた法人の自立度を高める施策が必要であり、法人と連携・協力しそれらの事業化について検討を継続します。

エ 情報公開の推進

法人等の保有する情報の公表に関する要綱に定める公開すべき情報について、法人ホームページ及び県ホームページへのリンクにより全て公開しています。また、求める資料にアクセスしやすく整理し公開されているほか、資料内容が確定次第速やかに公開するなど適時適切に情報を公開しています。

(注記)

この評価は、センターの所管部局である岩手県商工労働観光部で行われ、公表されているものであり、原文を適宜要約して記載しています。

6 経営方針及び基本方向

センターを取り巻く環境の変化、これまでの計画の目標達成状況、法人運営に対する岩手県所管部局の評価を踏まえ、本計画で取り組む重点課題を次のとおりとし、経営方針及び取組の基本方向を定めるものとします。

- ① ものづくり産業の一層の集積と高度化への対応
- ② 企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保
- ③ 岩手発イノベーションの推進
- ④ 災害や感染症など様々なリスクへの対応
- ⑤ 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開
- ⑥ 安定した財務基盤の構築
- ⑦ 重点的・効率的な業務推進とサービスの向上
- ⑧ 職員の能力向上と働きやすい職場づくり

(1) 経営方針

新型コロナウイルス感染症による影響やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、自動車・半導体関連産業を核とした集積の加速化など、社会経済環境の変化に適切に対応しながら、本県産業の中核的支援機関として、国・県、商工団体、大学等関係団体と連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行います。

また、法人の一層の自律的な運営をめざし、健全な財務体質の維持向上に努めつつ、効果的・効率的な業務運営と職員の育成、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組みます。

(2) 基本方向

<事業運営>

- ① 自動車・半導体関連産業の集積の加速化など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積・高度化の促進に取り組むとともに、自動車の電動化への対応や半導体のサプライチェーンの強靱化など、県内企業を取り巻く社会経済環境の変化に対応するための取組を支援します。
- ② 県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、DX・GXの推進や工程改善の普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成に取り組みます。
- ③ 岩手発のイノベーションの推進に向けて、産学官の連携を一層強化し、技術開発、製品開発、事業化などを総合的に支援し、県内企業による新事業・新産業の創出を促進します。
- ④ 新型コロナウイルス感染症や原油・資材価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応し、課題解決に向けて支援するとともに、アフターコロナを見据え、東日本大震災津波による被災事業者や成長を志向する企業などを伴走型により支援します。
- ⑤ 地場産業の経営力・生産性の向上に向けて、商品開発や販路拡大、新事業展開など、総合的な支援を行うとともに、グローバル経済の進展等に対応し、県内事業者の海外展開を支援します。

<法人運営>

- ⑥ 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、準備金の活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組めます。
- ⑦ 企業のニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効率的な業務推進に努めるとともに、外部専門人材の積極的な活用や職員の現場力の向上等により、より一層のサービスの向上に努めます。
- ⑧ 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮でき、やりがいを持って働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組みます。

II 各論

1. 事業運営

<基本方向①【ものづくり産業の一層の集積と高度化への対応】>

自動車・半導体関連産業の集積の加速化など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積・高度化の促進に取り組むとともに、自動車の電動化への対応や半導体のサプライチェーンの強靱化など、県内企業を取り巻く社会経済環境の変化に対応するための取組を支援します。

<事業目標>

- ① 自動車関連産業への参入・自動車の電動化への対応
- ② 半導体関連産業の集積促進・高度化への対応
- ③ 医療機器関連産業への参入
- ④ 県内ものづくり産業の振興

<目標値>

- ① 自動車・地域支援拠点支援企業数 年 10 社
- ② 半導体関連技術講座受講者数 年 100 人
- ③ 医療機器関連の新規取引成立件数 年 5 社
- ④ ものづくり企業の新規取引成立件数 年 80 件
(うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 年 10 件)

<取組方策>

自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、ものづくりを担う高度技術人材の確保・育成などを支援します。

<推進方策>

- ① 自動車関連メーカーとの新規取引拡大をめざし、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチングなどを行うとともに、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造への挑戦などを支援します。
- ② 半導体関連メーカーの新たな需要動向を探りながら、県内中小企業との新規取引を拡大するとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造整備メンテナンスの共同受注や半導体関連企業のニーズに応じた高度技術人材の確保・育成などを支援します。
- ③ 医療機器関連メーカーとの受発注マッチングにより新規取引を拡大するとともに、医療機器製造に必要な認証取得などを支援し、県内中小企業の医療機器関連産業への参入を促進します。
- ④ 発注動向の調査や商談会の開催、専門技術展への出展支援などにより、県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む。）の取引拡大を支援します。

＜基本方向②【企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保】＞

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、D X・G Xの推進や工程改善の普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成に取り組みます。

＜事業目標＞

- ① D Xの取組の促進
- ② G Xの取組の促進
- ③ 工程改善の普及
- ④ 設備導入の支援
- ⑤ 企業の成長を担う人材の確保・育成

＜目標値＞

- ① D X導入支援企業数 年 30 社
- ② G X導入支援企業数 年 5 社
- ③ 工程改善個別指導企業数 年 15 社
- ④ 設備貸与件数 年 35 件
- ⑤ プロ人材マッチング成約件数 年 65 件

＜取組方策＞

県内中小企業の経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営や奨学金の返還助成の実施などにより、県内企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援します。

＜推進方策＞

- ① 県内企業のD Xの取組を促進するため、県内のI T関連企業等と連携し、A Iによる自動化やプロセスデータの取得・活用などデジタル技術の導入等を支援するとともに、企業におけるデジタル人材の育成を支援します。
- ② 県内ものづくり企業のG Xの取組を促進するため、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援します。
- ③ 工程改善セミナーや個別指導を通じて、県内中小企業におけるトヨタのものづくりシステムの導入を支援します。
- ④ デジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、生産性・付加価値向上に向けた県内中小企業の設備導入を支援します。
- ⑤ プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内中小企業の経営課題に応じた経営人材や専門人材の確保を支援するとともに、県内ものづくり・I T関連企業等への就職者の奨学金返還などを支援します。

＜基本方向③【岩手発イノベーションの推進】＞

岩手発のイノベーションの推進に向けて、産学官の連携を一層強化し、技術開発、製品開発、事業化などを総合的に支援し、県内企業による新事業・新産業の創出を促進します。

＜事業目標＞

- ① 研究開発プロジェクトの発掘及び事業化の推進
- ② 県内企業による医療機器製品開発の促進
- ③ I L C 関連技術開発への県内企業参入の拡大

＜目標値＞

- ① 新規共同研究件数 年3件
- ② 医療機器等製品開発支援件数 年3件
- ③ 加速器関連技術の試作開発等支援件数 年3件

＜取組方策＞

県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化や I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援します。

＜推進方策＞

- ① 次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化に向け支援します。
- ② ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行います。
- ③ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援します。

＜基本方向④【災害や感染症など様々なリスクへの対応】＞

新型コロナウイルス感染症や原油・資材価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応し、課題解決に向けて支援するとともに、アフターコロナを見据え、東日本大震災津波による被災事業者や成長を志向する企業などを伴走型により支援します。

＜事業目標＞

- ① 中小企業者等の経営課題の解決
- ② 成長を志向する企業への伴走型支援の実施
- ③ 東日本大震災津波被災事業者の経営改善支援

＜目標値＞

- ① 相談事業者数 2,300 者
- ② 伴走型支援企業数 6 社
- ③ 経営改善等支援企業数 年 20 社

＜取組方策＞

よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、県内中小企業者等の課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援します。

＜推進方策＞

- ① 創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向けて経営アドバイスをを行うとともに、アフターコロナを見据え事業再構築などを支援します。
- ② 成長を志向する中小企業に対し、複数の専門家によるチームを編成し、経営課題解決や売上拡大など成長に向けて、中長期的に伴走型により支援します。
- ③ 東日本大震災津波被災事業者の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、必要に応じて事業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、伴走型により支援します。

＜基本方向⑤【地場産業の経営力・生産性向上と海外展開】＞

地場産業の経営力・生産性の向上に向けて、商品開発や販路拡大、新事業展開など、総合的な支援を行うとともに、グローバル経済の進展等に対応し、県内事業者の海外展開を支援します。

＜事業目標＞

- ① 中小企業者等の新商品開発、新事業展開を支援
- ② 地場産品事業者の商品開発、販路開拓を支援
- ③ 食品・アパレル関連事業者の生産性向上等を支援
- ④ 県内企業の海外展開を支援

＜目標値＞

- ① いわて希望応援ファンド支援事業 事業化率 80%
- ② 販路開拓支援企業数 180 社
- ③ 生産性向上等支援企業数 10 社
- ④ 海外展開支援企業数 年 10 社

＜取組方策＞

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援します。

＜推進方策＞

- ① いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開等を支援します。
- ② 百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、地場産品事業者の商品開発や販路開拓などを支援します。
- ③ 専門家の派遣や商談会の開催などにより、食品・アパレル関連事業者の生産性向上や商品開発、販路開拓などを支援します。
- ④ 岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援します。

2. 法人運営

<基本方向⑥【安定した財務基盤の構築】>

中長期的な収支見通しの下、財産の運用、準備金の活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組みます。

<事業目標>

- ① 法人運営経費の確保
- ② 設備貸与事業等の健全性を維持

<目標値>

- ① 法人会計当期経常増減額（評価損益等調整前） プラス
- ② 設備貸与事業収入の確保 対前年比増

<取組方策>

低金利下での法人運営を円滑に行うため、債券市場の動向を注視しながら財産の運用益の確保に努めるほか、事業受託費など外部資金の確保や設備貸与事業の利用者の拡大などにより、法人運営の安定化を図ります。

<推進方策>

- ① 国や県などからの事業受託費の確保に取り組むとともに、センターの取組に対する理解を求めながら賛助会員の確保に努めます。
- ② 巡回訪問の実施などにより設備貸与先と高度化資金貸付先の経営状況の把握に努め、貸与・貸付先の収益体質の強化に向けた取組を支援するとともに、貸倒引当金の積み増しに対応するため、収支差額変動準備資金の適切な水準の維持に努めます。

＜基本方向⑦【重点的・効率的な業務推進とサービスの向上】＞

企業のニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効率的な業務推進に努めるとともに、外部専門人材の積極的な活用や職員の現場力の向上等により、より一層のサービスの向上に努めます。

＜事業目標＞

- ① 企業ニーズ等の把握
- ② 重点的かつ効率的な業務の推進
- ③ 職員の現場力の向上

＜目標値＞

- ① 顧客満足度調査の実施 年1回、満足度4.0以上
- ② 超過勤務時間の削減 対前年比減
- ③ 外部専門人材との同行企業数 年延べ100件

＜取組方策＞

企業ニーズ、経済情勢等を踏まえた顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、事業の重点化・効率化を図るとともに、マネジメントサイクル（PDCA）の徹底に努めます。

＜推進方策＞

- ① 職員の企業訪問において、企業の課題やニーズを的確に把握し、その情報共有に努めるとともに、毎年度、企業アンケートを実施し、事業の効果測定と評価を行い、事業の見直し、事業計画の作成などに活かすマネジメントサイクルの徹底に取り組みます。
- ② 企業データベースの有効活用などにより業務の省力化・効率化を図り、職員の超過勤務時間の削減や有給休暇の取得促進に取り組みます。
- ③ 外部専門人材との同行による企業訪問を通じた専門性の強化などスキルアップに努め、職員の現場力向上に取り組みます。

＜基本方向⑧【職員の能力向上と働きやすい職場づくり】＞

職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮でき、やりがいを持って働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組みます。

＜事業目標＞

- ① 職員の能力向上
- ② 職員による事故・不祥事等の防止
- ③ ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくり

＜目標値＞

- ① 職場研修 年6回開催、外部研修受講 年9人
- ② コンプライアンスの周知・啓発 毎月1回以上
- ③ 職員満足度 4.0以上

＜取組方策＞

職員の能力向上に向け、内外において効果的な研修の機会を設けるほか、男女がともに活躍できるワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりに努めます。

＜推進方策＞

- ① 職員の能力向上に向け、内外において、効果的な研修の機会を設けるとともに、担当業務のローテーションにより、様々な業務経験を積ませます。
- ② 外部専門人材を含め、職員の交通事故や社会的な不祥事を防ぐため、日頃からセンター職員としての責任を自覚させるとともに、業務上のモチベーションを高められるよう、管理職とのコミュニケーションの確保に努めます。
- ③ 職員が仕事と子育てを両立させるなど、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに向け、職員提案・職員満足度調査を行います。

3. 役職員数、収支計画等

(1) 役職員数

(単位：人)

区 分	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
常勤役員	1	1	1	1	1	1
法人職員	30	28	28	28	28	28
法人再雇用職員	2	2	2	2	2	2
県派遣職員	5	5	4	4	4	4
県駐在職員	2	3	3	3	3	3
専門職員	40	40	40	40	40	40
派遣職員	6	9	8	8	8	8
海外現地採用職員	7	7	7	7	7	7
合 計	93	95	93	93	93	93

(2) 収支計画 [全体]

(単位：千円)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8度 (計画)
経 常 収 益	財産運用収益	7,685	7,339	7,475	7,475	7,475	7,475
	高度化基金運用益	97,883	148,013	240,930	240,930	240,930	240,930
	ファンド基金運用益	11,251	18,717	17,724	17,724	17,724	17,724
	設備貸与事業収益	582,142	502,046	539,375	557,297	595,969	637,181
	受取補助金	320,098	342,962	353,422	353,422	353,422	353,422
	受取受託金	147,344	173,147	232,326	232,326	232,326	232,326
	受取負担金・会費	78,355	90,213	81,682	81,681	81,681	81,681
	雑収益	1,041	3,259	31	0	0	0
	正味財産取崩		10,526	701			
	計	1,245,799	1,296,222	1,473,666	1,490,855	1,529,527	1,570,739
経 常 費 用	設備貸与原価	553,553	474,949	511,775	527,501	563,307	602,172
	人件費	244,289	230,049	242,579	245,247	249,276	248,865
	事業費	416,589	568,486	703,994	692,628	692,628	692,628
	管理費	24,109	22,738	15,318	15,318	15,318	15,318
	正味財産積立	7,259			10,161	8,998	11,756
	計	1,245,799	1,296,222	1,473,666	1,490,855	1,529,527	1,570,739
収支差		0	0	0	0	0	0

(3) 設備投資計画及び大規模修繕計画

(単位：千円)

実施年度	事業の概要	金額	財源
令和5年度	予定なし		
令和6年度	予定なし		
令和7年度	予定なし		
令和8年度	予定なし		

(4) 委託料、補助金の見込

(単位：千円)

項目	令和3年度 (決算)	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
受託事業収入	147,344	173,147	232,326	232,326	232,326	232,326
うち県からの委託料	88,510	90,040	108,206	108,206	108,206	108,206
補助金収入	320,098	342,962	353,422	353,422	353,422	353,422
うち県からの補助金	246,913	223,993	231,246	231,246	231,246	231,246
うち運営費相当額	134,785	131,961	137,096	137,096	137,096	137,096
指定管理事業収入	0	0	0	0	0	0
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	0	0

(5) 長期借入金の見込

(単位：千円)

項目	令和3年度 (決算)	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
前年度末借入残高	39,857,512	38,517,590	36,840,670	35,975,781	35,016,759	34,029,555
うち設備貸与	17,257	2,458	0	0	0	0
うち設備資金貸付	115,264	54,164	21,490	21,490	21,490	21,490
うち高度化資金貸付	30,314,991	29,050,968	27,409,180	26,544,291	25,585,269	24,598,065
うちファンド等	9,410,000	9,410,000	9,410,000	9,410,000	9,410,000	9,410,000
うち県からの借入残高	36,957,512	35,617,590	33,940,670	33,075,781	32,116,759	31,129,555
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	0
うちファンド	0	0	0	0	0	0
うち県からの借入額	0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	1,339,922	1,676,920	864,889	959,022	987,204	974,920
うち設備貸与	14,799	2,458	0	0	0	0
うち設備資金貸付	61,100	32,674	0	0	0	0
うち高度化資金貸付	1,264,023	1,641,788	864,889	959,022	987,204	974,920
うちファンド等	0	0	0	0	0	0
うち県への償還額	1,339,922	1,676,920	864,889	959,022	987,204	974,920
当該年度末借入残高	38,517,590	36,840,670	35,975,781	35,016,759	34,029,555	33,054,635
うち県からの借入残高	35,617,590	33,940,670	33,075,781	32,116,759	31,129,555	30,154,635

(6) 短期借入金の見込

(単位：千円)

項 目	令和3年度 (決算)	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
年度末借入残高	0	0	0	0	0	0
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	2,815,523	2,540,213	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
うち県からの借入額	2,815,523	2,540,213	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
当該年度元金償還額	2,815,523	2,540,213	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
うち県への償還額	2,815,523	2,540,213	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	0
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	0